

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

Green と Global の 欧州新時代

：本特集の解題と特集論文の紹介



本誌特集企画委員・東北大学名誉教授 田中 素香

たなか そこう 1945年生まれ。1986年東北大学教授、2004年中央大学教授、経済学博士。専門はヨーロッパ統合論。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016年）、『現代ヨーロッパ経済（第5版）』（共著、有斐閣、2018年）他。

はじめに：本特集について

昨年までは「EU特集」だったが、今年から「欧州特集」に衣替えだ。英国が2020年末ぎりぎりにEU（欧州連合）を完全に離脱し、別々の道を進み始めたからである。

27カ国4億500万人のEUと6500万人の英国では世界経済に与える影響は格段に違う。しかしながら、英国は第2次大戦前まで超大国で基軸通貨国だった。普通の国ではないのだ。「グローバルブリテン」という飛躍への道はそのプライドを反映する。かつて日英同盟の助けにより大国ロシアを制したわが国の日英協力への思い入れはひとしお強い。

英国離脱はEU弱体化の面はあるが、強化の面もある。英国が離脱したおかげでEUは昨年7月復興基金に合意でき、「グリーン復興」への飛躍へ進むことができる。

もし英国が新しい繁栄の道を進むことができるなら、英国のEU離脱は、英国とEUの双方を強め、世界政治経済における欧州の地位を高めることになるであろう。中国の権威主義と威圧的な対外行動が顕著になる中で、EUと英国

双方の飛躍に民主主義諸国の期待は高まる。本特集はそのEUと英国のグリーン復興と新しいグローバル化に焦点を当てる。

I 2021年のヨーロッパ：2つのG

2020年は世界史の転換の年になるだろう。新型コロナパンデミックが春に欧米で爆発し、その後世界に広がった。それは世界の人々の生活のあり方や政府の役割を劇的に変えた。同年11月のバイデン新大統領の登場もポピュリズムの2010年代からの転換だった。

2020年代は「ポストコロナ時代」となり、2010年代から飛躍する。その先頭に立つ欧州を「2つのG」で表すことができそうだ。

第1のGはグリーン。パンデミックで大きく落ち込んだ経済と社会の回復を「グリーン復興」政策で支える。EUも英国も同じ方針である。第2のGは「グローバル」。20世紀末から続いたグローバル化は企業任せであった。EUは欧州中心主義であった。EU離脱後の英国は「グローバルブリテン」を成長政策の一つとし、インド太平洋と米国の双方との貿易・投資の拡大に挑戦する。EUも新たなグローバル化へと

進まざるをえない。

「グリーン復興」政策は経済成長政策ではあるのだが、従来とは質的に異なる。人類が産業革命以来依存を強めてきた化石燃料の使用を劇的に縮小してクリーンなエネルギー源に転換し、2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロ（カーボンニュートラル）を実現する。2030年が中間目標の年になる。英政権は「グリーン産業革命」と表現するが、まさに、第2の産業革命であろう。IEA（国際エネルギー機関）は2040年までに7000兆円以上の投資が必要という。

気候変動による種々の激甚化災害が示すように、地球が壊れかかっている。前に進むほかないのだが、平坦な道ではない。すでにEVや送電線の生産に必要な鉱物の価格が跳ね上がり、ボトルネックが生じている。フランスでは田園地帯で道路沿いのケーブル電線が断ち切られる窃盗事件が頻発している。投資ファンドは限られた数の環境投資物件に殺到している。やがて、石炭産業や火力発電関連だけでなく、多くの従来型産業で多数の労働者が失業に追い込まれるであろう。新産業への吸収はうまく進むのだろうか。

情報通信技術で米国・中国に遅れをとった欧州はグリーン技術やグリーンシステム構築で巻き返そうとしている。だが、グリーン化は世界規模で進んで初めて気候変動対策として実効性がある。パリ協定の推進役としてEUも英国もグローバルな対応が不可欠だ。

グリーン化のツールとして炭素税や排出量取引制度（ETS）を推進すると、域内企業のコストが増え、国際競争で不利になる。そのため企業が域外へ流出する「カーボン・リーケージ（carbon leakage）」が生じる。対策として、国境炭素税など国境炭素調整措置（Carbon

Border Adjustment Mechanism：CBAM）が必要になるが、EU国境で関税をかけようとするれば、欧米協調やWTOを巻き込んで世界各国との交渉が避けられない。

II 新型コロナパンデミックと欧州経済

1. コロナ危機を巡る南北対立と復興基金

コロナパンデミックに際してメルケル首相は「ドイツファースト」路線をとり、中北欧諸国も追随した。国境封鎖に医薬品の輸出禁止まで実施され、医療崩壊のイタリアやスペインは放置されたのである¹⁾。後にフォン・デア・ライエン委員長が欧州議会での演説の際にイタリアに謝罪した。3月コロナ債の発行を求める南欧やフランス等9カ国の提案は拒否された。

その春のイタリアの世論調査に驚きが広がった。友好国1位は中国、2位ロシア、非友好国の1・2位はドイツとフランス、EU離脱・残留の支持率はほぼ互角だった。20世紀に最高ランクの親EU国だったイタリアの国民をなにごうのように大転換させたのか。中国の「マスク外交」の効果もあったのだろうが、根本的な問題は、ドイツなど西北欧がユーロ危機の中で南欧への対応を誤り、所得・失業率・貧困などの南北格差が極端に拡大したことだった。ギリシャ、ポルトガル、スペインはユーロ危機で財政破綻が深刻化し、EUの支援と引き換えに不況の中で財政緊縮を迫られ²⁾、大量失業に陥り、その影響は今日まで持続している。

イタリアも経済が落ち込む中で財政緊縮を強制された。19年末までの5年間に700以上の医療機関が閉鎖、コロナ危機の前から医師と看護師が各約5万人も不足していたという。18年3月の総選挙ではポピュリズム左派・右派の

政党が1・2位を占め、反EU連立政権ができた。19年夏の政変により、左派ポピュリズム政党「5つ星運動」と民主党の連立に替わったが、国民の反EU意識は持続した。イタリアをここまで追い込んだ主役はドイツ、最終責任はメルケル首相にある。

そのメルケル首相が20年春に南北対立の窮状打開に動いた。4月下旬のEU首脳会議で譲歩案を示し、5月にマクロン仏大統領との共同声明で、5000億ユーロの補助金（返済不要）を南欧諸国中心に供与、資金調達にEU（欧州委員会）の債券発行による、などを提案した。ドイツで「メルケルの180度転換」といわれた。欧州委員会は5000億ユーロの補助金（給付金）、2500億ユーロの貸付からなる復興基金を提案した。7月のEU首脳会議では「儉約4カ国」（オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン）が補助金に反対して貸出（利子付き）を強烈に主張し、昼夜兼行の交渉が妥協したのは5日目の早朝だった。補助金は3900億ユーロに削減、貸付を3600億ユーロに拡大で、妥協になった。

それでも、復興基金の創設は、EUレベルの資金調達と合わせて、統合史上画期的なプロジェクトといえる。米国の連邦財政創設を主導したハミルトン財務長官の故事にならって「ハミルトンモーメント」という評価も出た³⁾。それには賛否両論あるが、EUが最長30年債などを大規模発行するのだから、様々に新局面が開けていくのは間違いない。

EUは英国離脱により27カ国になり、GDP規模は中国と横並びになった。それでも、4億5000万人の単一市場は世界各国および企業にとって重要な通商相手であり、EUはそれを逆手にとって、「グリーン復興」におけるバイオ

ニアの役割を担う。

EUは「規制の超大国」といわれる。化学品の品質規制、GAFAへの競争法の大胆な適用、情報移動における個人の権利の保護など、世界に先駆けて法律を制定した。単一市場の威力があるので、世界の企業はEUの規制に従うようになるのである。カーボンニュートラル政策においても世界に先駆けて次々と画期的な規制、方針、工程表などを策定し、世界の最先端に立つ。欧州の標準や技術革新を「世界標準」に発展させようとしている。その実力はあなどれない。

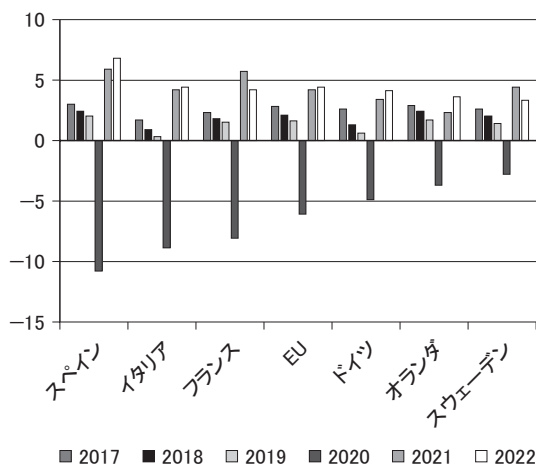
2. パンデミックと欧州諸国：経済と政府債務

欧州の新型コロナパンデミックは2020年11月から第3波が拡大し、EUは21年第1四半期もマイナス成長だった。だが、英米EUともワクチン接種の進展とともに5月頃から死者数も激減した。変異株やワクチン接種拒否などリスクは残るものの、社会は徐々に落ち着きを取り戻した。パンデミックは新興国・途上国に移った。

5月中旬に欧州委員会が発表した春の経済見通しによれば、EUおよび若干の南北欧州諸国の2017年以降の経済成長率は図1、失業率は図2のようである（21・22年は予想値）。20年の成長率はスペインでマイナス（▲）11%、イタリアはギリシャ、フランスとともに▲8%台の落ち込みだった。この4カ国は国際観光への依存度が高く、20年の春節などで中国から多数の観光客やビジネス客を受け入れて、3・4月に医療崩壊を伴う惨状に陥り、第3波はとくに厳しかった。中北欧諸国の成長率は▲4%台～▲2%台と比較的に軽かった。

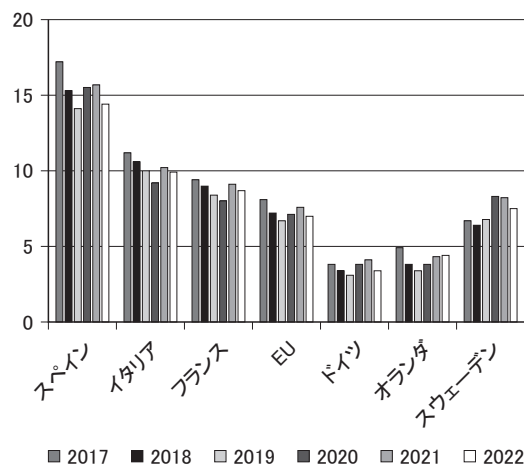
この南北格差は失業率にも現れている。2010年から12年まで続いたユーロ危機（「欧州債務

図1 EUと加盟国の経済成長率（2017-2022年）



出所：European Commission [2021] spring forecast の統計から作成。

図2 EUと加盟国の失業率（2017-2022年）



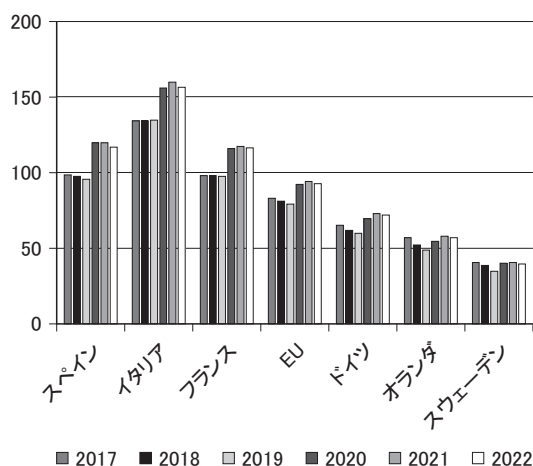
出所：図1に同じ。

危機)において投机筋の標的となったスペインとイタリアはほぼ2桁失業率（ギリシャはスペインよりやや高い）、オランダは4%、ドイツは4%以下である。ただし、経済成長率の大きな落ち込みにもかかわらず、2020年に失業率はわずかに上昇、イタリアとフランスでは低下した。国により具体策は様々だが、企業・労働者への支援、生活保護の拡充など貧困層の救済、観光業者や興業業者へのボーナス支給などを実施し、失業率の急上昇を食い止めたのである。

2020年EU経済は約6%落ち込んだが、21年の成長率は4%超であり、19年水準への復帰は22年になる。また失業率は22年になっても19年水準への復帰はないようだ（図1・2）。

いずれの国も財政資金の大規模投入を行った。図3のように、スペイン、イタリア、フランスの政府債務は2020年に約20ポイント上昇し、イタリアは155%、ギリシャは200%を越えた。他方、ドイツは約10ポイントの上昇で70%弱、オランダ6ポイント増の50%台、スウェーデンは5ポイント増で約40%にとど

図3 政府債務（GDP比、%）

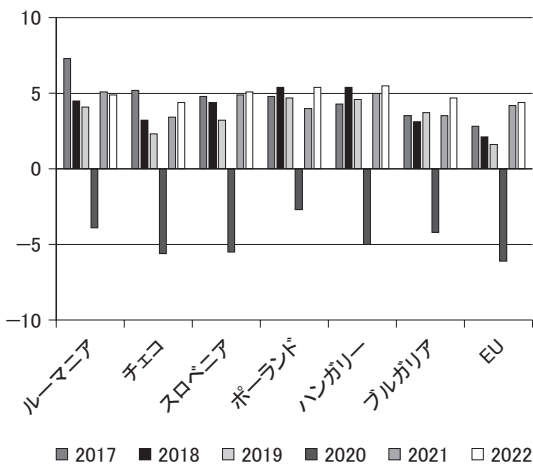


出所：図1に同じ。

めた。

EUの南北対立はこうした経済・財政の実績格差を背景としている。20年7月のEU首脳会議でも、コンテ・イタリア首相を先頭に南諸国は、コロナ危機は天災であり、医療崩壊・経済崩壊の今こそ「EUの連帯」の時、と補助金を要求した。背後に強力な国民世論があった。上述した「儉約4カ国」は反論する。経済改革を怠って財政赤字を積み重ね、コロナ危機でさ

図4 EUと中・東欧諸国の成長率（2017-2022年）



出所：図1に同じ。

らに政府債務を増やす。その尻拭いを補助金で北部諸国に求めるのは筋違い、支援は融資で行い、利子付きで返済されるのが筋だ。

メルケル首相やマクロン大統領が仲介して妥協に至ったが、復興基金なしではイタリアをEUに取り戻せないという強い危機意識があったと推測できる。マクロン大統領は7月の首脳会議に先立って、コロナ危機を欧州の「存亡の挑戦（危機）」の時期と捉え、EUが連帯を具体化できなければ、南欧などでポピュリズム運動が盛り返し、EUは分裂・存亡の危機に直面すると警告した。ミシェル新EU大統領（首脳会議常任議長）も、EUは第2次大戦以来の大危機の中にあり、マーシャルプランに匹敵する対応が必要と、危機感をあらわにしていた。

EUにカネを出したくない国の大黒柱は英国だった。EU中期予算の決定などで英国は妥協を排して主張し抜いた。EU予算に純拠出する国のいくつかは英国の下に結集した。英国が加盟国のままだったら復興基金は実現しなかったであろう。離脱はEUの幸運だった。

比較のために中・東欧諸国の経済動向をごく

簡単に見ておこう。

中・東欧諸国のコロナ禍は20年のバカンス明けの第2波で感染者・死者とも急増し、いったん沈静化したものの、第3波が厳しく、ハンガリーやチェコでは100万人当たりの死者が米英両国を上回った。ポーランドの死者数はスペインに迫る。それでも、EUのワクチン支給が軌道に乗った今年5月頃から感染者・死者ともに激減し、現状ではEU平均並みに落ち着いた。ハンガリーは中国製のワクチンを輸入し、町の医院で注射する態勢を整えた。

中・東欧6カ国の2017～2022年の経済成長率（21・22年は予想値）はすべての国のすべての年でEU平均より高い。20年の落ち込みもEU平均より小さい（図4）。中・東欧諸国の西欧先進国へのキャッチアップは続いている。

3. 財政政策主導・金融政策補完のポリシーミックス

EU、ECB（欧州中央銀行）レベルの支援が経済危機の沈静化に効果を発揮している。「財政赤字3%以下」という緊縮型のEUルールを欧州委員会は20年3月一時停止とした。同じ3月、ECBは「パンデミック緊急購入計画（PEPP）」を打ち出した。ユーロ圏諸国の国債を7500億ユーロまで購入するという量的緩和策の復活であり、その後も上限は拡大されて、事実上無制限にユーロ圏諸国の国債などを購入した。イタリアの長期利率率がドイツ近傍に低下するなど、コロナ危機による金融市場の不安定化を食い止め、威力を発揮した。財政政策主導・金融政策補完のポリシーミックスである。財政緊縮の下で緩和を金融政策に一任したポストリーマン危機期と対照的である。

なお、この量的緩和策に対して20年5月ド

イツ憲法裁判所が一部憲法違反の判決を下し、ドイツ連銀の債券購入停止を指摘したため騒然となったが、ECB・ドイツ連銀・ドイツ政府とドイツ議会のタッグにより事なきを得た。欧州委員会はこの判決がEUの法秩序に違反しているとして、21年6月EU司法裁判所に訴訟を起こした。ハンガリーやポーランドが憲法や法令を反民主主義の方向に修正し政府にとって都合の悪いEU法令を無視・軽視する中で、基軸国のドイツにまでEU法違反をやられてはEUが成り立たなくなるとの危機感がある。

「ポストコロナ」時代には、財政赤字上限3%・政府債務60%という安定・成長協定のルールの見直しが必要だが、南欧と中北欧諸国との落差が大きいだけに、困難な作業になる。

III 本特集の各論考の要点

本特集は7つの論考からなる。順序は、「グリーン復興」が総論から各論へ3本、ハンガリーの体制転換（社会主義から資本主義へ）の特質を究明する論考を挟んで、英国とEUの「新たなグローバル化」を説明し、将来を展望する論文3本が続く。

各論考の要点を紹介しておこう。

田中 理「始動するEUのグリーン復興」

田中氏は日本総研、米欧証券会社の調査部を経て、2012年より第一生命経済研究所主席エコノミスト。EUおよび加盟国に関するホットな経済政治分析の最先端を走り、レベルの高さ、正確さには定評がある。

巻頭論文はEUのグリーン復興の要点を的確に紹介し、EUグリーン復興について知っておくべきポイントをほぼカバーしている。図表は

グリーン復興に関する基本的な知識を提供している。

復興基金の正式名称は「次世代EU」でその中核をなすRRF（復興・強靱化ファシリティ）に約9割、そのほかEUが設定した基金などEU予算関係のプログラムに約1割の資金が振り向けられる（図表2）。EU各国は、気候変動対策やデジタル化対応といったEU共通の優先課題に加えて、自国が抱える構造問題の解決や競争力改善につながる取り組みや投資計画を「復興・強靱化計画RRP」に盛り込んで、欧州委員会に提出する（図表4）。RRFを通じて各国に拠出される資金のうち37%以上を気候変動対策に、20%以上をデジタル化対応に充てなければならない。資金は計画が承認された国から順次初回の資金拠出となる。6月末時点で12カ国の審査が終了し、EU理事会の承認を待っている。

田中理論文は、RRF関連のほか、最長30年満期の債券を欧州委員会が発行して行う資金調達とEU予算との関係、気候変動対策に関わるEUの多数の法令（水素戦略・メタン戦略などを含めて）、EUの取り組みなどを総合的に紹介する。最後に、EU各国のEU予算消化能力を紹介し、プロジェクトの実施に関わるリスクも指摘する。

中空麻奈「グリーン政策を巡る“欧州中銀を含めた政策シフトと金融市場の課題”」

中空氏はBNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長・クレジットアナリストおよびESGアナリスト。EUだけでなく日本に関わる金融問題を含めて多彩な執筆活動を展開している。

中空論文はEUのグリーン化の投資・金融面

を解説する。グリーン化、あるいはもっと広く ESG（環境・社会・統治）の諸問題の解決のために資金を動員するサステナブルファイナンスの世界が拡大し、世界の ESG 投資は昨年 8000 億ドル近い市場となった。こうなると債券発行者の多くが ESG 投資だと宣伝して資金を引き付けようとする。温暖化防止に貢献する事業を選別する分類法（タクソノミー）が必要になり、EU は 2018 年、「EU タクソノミー」を公表した。事業会社の開示姿勢を変え、投資家にもプレッシャーをかけている。

EU は従来から 7 カ年の中期予算（MFF）を採用していたが、昨年末に「次世代 EU」の 7500 億ユーロを含めた MFF（2021～27 年）に合計 1 兆 8000 億ユーロ（2018 年価格）が承認された。7500 億ユーロは 30% のグリーンボンドを含めて欧州委員会が発行し、2028 年から 58 年までの 30 年をかけて返済する。この EU 予算の拡大と、EU 予算への純拠出国だった英国の離脱とにより、加盟国の EU 予算への拠出金が増額されるほか、EU 環境税（プラスチック税、航空運賃税、国境炭素税、排出量取引制度など）、EU 法人税、金融取引税のような EU レベルでの資金調達（一種の連邦税）に依存せざるを得ない。これらについても、中空論文はかなり詳細に説明している。最後に、規制や法令で民間を主導すべき日本政府の立ち後れを指摘し、事業会社、投資家を含めて、EU へのキャッチアップを説いている。

八十田博人「グリーン復興とイタリア：ドラギ政権の政策と展望」

八十田氏は共立女子大学国際学部教授。専門はイタリア政治外交史、欧州統合論・統合史。EU の政治に関する編著など、著作多数。

イタリアは EU のグリーン復興プランの中でもっとも注目される国の一つだ。八十田論文を読むと、そのイタリアが、本年 2 月に成立したドラギ新政権の下で実にダイナミックにこの大事業に取り組み、イタリア経済を復興させようとしている、その様子がよく分かる。

本年初めのコンテ政権の危機は、コロナ禍のもとで危機感を共有した主要政党ほぼすべてが入閣する「国民連帯」政権へと動いた。首相にドラギ前欧州中央銀行総裁が就任するという劇的な展開となった。

新内閣は実務家内閣というべく、省付きの大臣 14 人の半数の 7 人が高級官僚、経営者、学者出身のエリートである。利子付きの貸付を要請しない加盟国が多い中で、イタリア政府は補助金・貸付ともに満額を欧州委員会に要請し、デジタル化は 5G や衛星技術、教育・研究、また主力のグリーン投資では 2030 年までに 99 年比で排出量の 55% 削減を目指し、石炭から天然ガスへの移行、水素利用などに使う。制度的インフラとして、司法改革や行政手続きの簡素化にも資金を動員する。格差拡大に悩まされているイタリア南部への投資が計画全体の 40% を占める。

復興強化計画の調整は経済財務相の担当だが、首相府に「コントロール・ルーム」を置き、計画の執行状況のチェックと政策介入を行う。RRF 資金とは別に、イタリアの巨大銀行が約 2000 億ユーロ（26 兆円）の投資を企業に行う予定だ。また、経済財務省が株式を保有する、民営化された公企業の経営陣も刷新され、旧国庫省でドラギ氏とともに働いたエリート経営者に交代する。

国の危機に臨んで、このように政府、大臣、大銀行、企業経営者まで非常にダイナミックな

措置を及ぼすことができるのは、イタリア政治システム特有の利点である。それでも八十田氏は、イタリアがEUと歩調を合わせてグリーンディールを推進するのは容易ではないと慎重に見ている。

わが国も2050年カーボンニュートラルを宣言したものの、ワクチン接種に他の先進諸国から大きく遅れをとった菅政権はグリーン化に目立った具体的措置を講じ切れていない。2030年までの工程表も確定していないようだ。EUと加盟国の体系的で大胆な対応を知るにつれ、日本の立ち後れへの不安が募る。

上垣 彰「ハンガリー体制転換の一般性と特殊性：盛田常夫氏の近著によせて」

上垣章氏は西南学院大学名誉教授。2017年比較経済体制学会代表幹事。ルーマニア社会主義、ロシアの体制転換に関する著書がある。

ハンガリーは2010年からオルバン長期政権の下にあるが、EU加盟国でありながら、反EUの民族主義的ポピュリズム政治と中国やロシアにすり寄る外交方針によりEUや西欧諸国をイラつかせている。ハンガリーはかつて開明的・先進的な社会主義国だったが、このような市場経済国になってしまった。なぜなのか。

この根本問題にアプローチするための格好の手がかりが盛田常夫著『体制転換の政治経済学—中・東欧30年の社会変動を解明する』（日本評論社、2020年）にある。盛田氏はハンガリーや中・東欧諸国の体制転換を研究するために30年以上ハンガリーに在住し、理論だけでなく肌でも現地の体制転換を捉えている。筆者（田中素香）も一昔前に盛田氏の『ポスト社会主義の政治経済学』（2010年）を読んでハンガリーの体制転換の実像を感得した経験がある。

上垣氏の議論は書評ではなく、盛田氏のレベルの高い著書と切り結んでいる。現在のハンガリー経済の形とされる〈「借り物経済」と「国庫経済」〉とはなにか、ハンガリーのポピュリズムとは何か、などを論じながら、旧社会主義国の体制転換の一般性とハンガリーの特殊性を引き出す。旧社会主義研究のわが国のレベルは高かった。その遺産が盛田氏の著作であり、上垣氏のこの論文である。中・東欧のEU諸国の現状の理解への貢献の多い力作である。

平石隆司「Brexit後の英国の挑戦：TCA、新成長戦略、そしてグローバルブリテン」

平石氏は在ロンドン。三井物産戦略研究所経済産業分析室主任研究員、米国ブルッキングス研究所客員研究員。本誌EU特集に連続して英国の動向を執筆している。

英国は離脱に際してEUと「通商・協力協定（TCA）」に基づく狭い範囲の合意を交わしただけ、サービス部門などは合意しないままに離脱した。「主権の奪還」は果たしたが、厳しい船出だ。「グローバルブリテン」を掲げて日米東アジアなどに接近する。

平石論文はまずEUとのTCAについて重要項目を列挙してポイントを説明し、次に離脱後の英国の新成長戦略を紹介する。経済成長の3つの柱は、インフラ整備、労働者スキルの向上、イノベーションとしている。デジタル・グリーン・フィンテック・ライフサイエンスなどの英国の比較優位分野の競争力をさらに高める。グリーン復興でも英国はEUより高い目標を打ち出している分野もある。繁栄から取り残された国民、地域の底上げによる格差縮小という基本方針も注目に値する。

「グローバルブリテン」も新たな成長戦略で

ある。すでに多くの国と FTA を締結しており（詳細な表あり）、TPP11（CPTPP）への参加交渉に入った。日英 EPA や英国のインド太平洋への進出は日本にとって大歓迎すべき事態であろう。

論文は最後にポスト離脱の3つのシナリオ—楽観、悲観、中位—を示す。EU との間には金融サービスの同等性評価の問題など将来にたくさんの交渉課題を残し、北アイルランドを巡る EU との確執も生じている。英国の将来のパワーはその EU との連携にかかっていると平石論文は締めくくる。まさにそのとおりであって、英国の良識派の見方といえる。だが、今は双方に遠心力が働いており、連携の方向へ U ターンするまでには、時間がかかりそうだ。悲観シナリオが気にかかる。

鶴岡路人「EU の対中国戦略：欧州はいかなるツールで何をを目指すのか」

鶴岡氏は慶應義塾大学総合政策学部准教授。英ロンドン大学キングス・カレッジ博士、在ベルギー日本大使館専門調査員、防衛研究所主任研究官などを経て現職。現代欧州政治専攻。著書に『EU 離脱』（2020年）など。

EU の「新しいグローバル」はインド太平洋、とりわけ中国にも向けられている。EU および加盟諸国の中国に対する姿勢は厳しさを増している。EU は中国との関係において何を指し、対中戦略においていかなる政策ツールを用いることができるのか。また、中国への対応において経済分野と、人権や安全保障などその他の分野はいかにつながっているのか、あるいはつながっていないのか。鶴岡論文は、EU が中国を「体制的ライバル」と厳しく位置づけた時期と関連する EU の多様な中国への対応、

ツール、目的などを詳細に紹介するとともに、その位置づけと展望を示す。

EU の整備するツールは、投資審査、補助金規制、デュアルユース技術の輸出管理、サイバー制裁、今年に入って人権制裁など多岐にわたる。主たる目的は EU の経済的利益の擁護であり、EU 流の「対中防波堤」構築の試みだが、ウイグル関係の人権に関する中国制裁はバイデン政権との協力の進展などと連結されれば、対中包囲網への発展もありうる。

ただ、トランプ米政権と EU は貿易戦争などで対立し、EU は「戦略的自立」へと進んだ。バイデン政権になっても EU は「開かれた戦略的自立」を棚上げにはできない。21年6月の EU 米首脳会議なども材料に、欧米関係のニュアンスにまで立ち入って議論を進める。

日本にとって EU との協力の重要性が高まっている。EU の中国への対応のツールを研究することが日 EU 協力の第一歩になる、と論文を締めくくっている。

赤川省吾「『価値観同盟』の試練：英なき EU・メルケルなき EU の新時代」

赤川氏は日本経済新聞の欧州総局編集委員、政治学博士（ベルリン自由大学）。現地インタビューを踏まえた論説・記事には定評がある。わが国を代表する研究者ジャーナリストである。

「英国なき EU」、「メルケルなき EU」という新時代が始まる。その「ポストコロナ時代」はリベラル化と「統合の修復」が欧州の主流になると、赤川氏は見ている。世界ではトランプ時代が終わり、「民主主義陣営 vs 強権国家」という図式がはっきりした。その中で、欧州は「価値観同盟」としての側面を強めつつある。

欧州では持続可能性・民主主義・人権の重

視、温暖化対策など「西洋の価値観」を前面に押し出し、性・人種・宗教差別に厳しい態度をとるなどリベラルが強まっていく。ドイツではリベラル色の強い緑の党が躍進する。独仏伊のEU3 大国や欧州委員会などでもリベラルが「普遍的な価値」になった。時がたつにつれて「男女同権」「環境・人権重視」が強まっていくだろう。米国のバイデン政権も同じ流れである。

ドイツの中国離れが進んでいる。フリゲート艦をインド太平洋に派遣する。経済では中国とうまく付き合いながらも、外交・安全保障では日米豪などと足並みをそろえる。「バランス外交」だが、政策の軸足はあくまで対中警戒モード。モードの転換は6年ほど前から進んできた。

マクロン大統領、ドラギ首相、新しいドイツ政府首脳は統合促進へ動く。統合の障害だった英国のEU 離脱も追い風だ。カトリック右派の影響の強いポーランド、オルバン政権の民族主義的ポピュリズムのハンガリーの反EU が続くと仮定しても、時代の流れを逆転させる力はない。

英国はEU 内でルールを決定した立場からルールを受け取る側に移行し、またヒト・モノ・カネの流出する局面を迎える。

日本は人権外交で出遅れ、ウイグル問題では中国批判を控える。日本はこれまで欧州は中国に弱腰と高をくくっていたが、トレンドは変わった。この欧米の潮流を前に日本の選択肢は一つしかない、赤川氏は締めくくる。その一つとは？ 本文を読んで頂きたい。

IV ポストコロナ時代：資本主義・民主主義の新次元

1. 価値観・安全保障面の新たなグローバル化 EU, 英国ともに、価値観・安全保障面でも

新たなグローバル化を迫られている。中国の軍備拡張と威圧的な対外行動が法の支配など既存の国際秩序への脅威になっているという懸念は6月英国コーンウォールでのG7 会合、バイデン大統領を迎えて連帯を結び直したNATO のブリュッセル会合で示された。ソ連・ロシアを念頭に組織されたNATO がここまで中国の行動に踏み込んだのは初めてである。海港など欧州のインフラに対する中国企業の関与も問題とされた。

世論調査が示すように、中国に対する懸念はEU 先進国では国民レベルで高まっている。EU は9月にインド太平洋戦略を打ち出す。しかし、ハンガリーはウイグル問題、および20年6月末施行の香港国家安全維持法から続く民主主義抑圧行動に対するEU の中国批判の声明の発出を2度にわたって阻止した。この種的外交政策は全会一致制のため一国でも拒否するとEU として動きが取れない。EU の方針に反しても中国との親密な関係をアピールして経済的利益を得るオルバン政権の方針は一貫している。

EU は4月に「インド太平洋での協力に向けた戦略」についての方針を9月までに採択することを決めた。EU 外相にあたるボレル外交安全保障上級代表と欧州委員会が具体案をまとめる。これまで経済共同体として発展してきたEU が「戦略的自立」を掲げて安保面に取り組むのは新しい発展だ。軍事力を持たないEU に過大な期待は禁物だが、どのように発展するか長い目で見ていく必要もある。

大国が先に動き出した。英国の新鋭空母クイーンエリザベスがインド太平洋に向かって出航した。打撃群を構成するために米軍・オランダ軍が支援しており、日本に寄港する。フランスはすでに原潜とフリゲート艦を南シナ海に派

遣し、フランス太平洋軍は日米軍との離島奪還の演習に参加した。ドイツも秋にフリゲート艦をおくる。世界の経済成長を牽引する東アジア地域との経済関係を深化発展させる狙いもある。

経済安全保障の面でも EU に新しい動きが出ている。従来の、企業任せのグローバルサプライチェーンの欠陥はコロナ禍で明らかになった。医薬品や希少金属、半導体などのサプライチェーンを身近に引き寄せる再編の作業は企業任せにはできず、EU や国家が出勤しなければならぬ。6月英国コーンウォールで開催された G7 は、データ管理、法人税改革、ワクチンの途上国への供与などで西側の政府間の協調路線の必要性を強調した。欧州では EU が乗り出すしか対応の方法がない。英国は EU の施策を見ながら対応することになる。

2. 新しい資本主義の賭け

ジョンソン英政権の政策で注目されるのは、インフラ整備や労働者への施策など、格差是正政策を推進しようとしている点である。1980年代のサッチャー革命以来 2010年代のキャメロン政権（ブレグジット国民投票により辞任）に至るまで、保守党は新自由主義政策（「小さな政府」、減税、財政均衡）を継続した。EU 離脱後の英国は法人税を劇的に引き下げ、新自由主義政策を強めて「テムズ川のシンガポール」になるとの予想もあった。EU もそれを警戒して、「公平な競争条件」を英政府に強く要求し続けたのである。だが、所得格差の是正を政策に盛り込み、法人税を 19% から 25% にまで引き上げる方針を打ち出した。予想と反対方向に動いている。

EU では、財政均衡・緊縮路線を続けてきたドイツのメルケル首相がマクロン大統領とともに復興基金を提唱した。ドイツ保守派の財政規律重視は変わらないが、ドイツ全体の潮流は財政に関してはるかに柔軟になった。経済運営を市場に委ねる方式から国家の主導性を重視する資本主義へと変容しているように見える。

新自由主義の本家アメリカでもバイデン政権は 1.9 兆ドルの「米国救済計画」を成立させた。低所得層を中心に毎月定額の子ども手当を支給する制度は、ベーシックインカムに類似しているという。バイデン政権はさらに「米国雇用計画」、「米国家族計画」を打ち出している。「大きな政府」への転換を象徴する。

1980年代から 2010年代まで 40年続いた新自由主義の資本主義から新しい資本主義への転換が始まっている。

おわりに

米国の政治経済状況にはリスクも見える。EU では来年春フランス大統領選挙、秋には米国で中間選挙である。2022年にかけて緊張の展開が続きそうだ。

そのような状況の中に、EU と英国のグリーン復興、そしてグローバルへの新たな動きはある。ヨーロッパの飛躍の第一歩である。

【注】

- 1) 田中素香 (2020) 「分断と統合へ向かう欧州の課題」、世界経済評論 7/8月号「EU 特集」。
- 2) 田中素香 (2016) 『ユーロ危機とギリシャ反乱』、岩波新書。
- 3) 児玉昌己 (2021) 『現代欧州統合論』、成文堂。